

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成19年 1 月 1 日
至 平成19年 6 月 30 日

大多喜ガス株式会社

(711021)

第52期中（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大多喜ガス株式会社

目 次

	頁
第52期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 9月18日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

【会社名】 大多喜ガス株式会社

【英訳名】 Otaki Gas Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久野 一 裕

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部(業務支援本部)総務部長
木 藤 博 正

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部(業務支援本部)総務部長
木 藤 博 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	14,915,974	17,369,491	20,246,775	28,743,542	33,842,351
経常利益 (千円)	1,502,628	1,500,506	1,411,670	1,234,403	1,365,662
中間(当期)純利益 (千円)	924,947	940,784	875,343	756,840	840,436
純資産額 (千円)	15,286,579	15,982,335	16,628,437	15,094,386	15,816,190
総資産額 (千円)	23,091,782	24,229,395	25,984,610	23,567,136	25,463,291
1株当たり純資産額 (円)	879.95	918.09	955.39	868.21	908.50
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	53.23	54.20	50.46	42.29	48.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	65.8	63.8	64.0	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,582,005	1,606,131	1,503,125	2,597,221	2,529,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△276,493	△882,081	△1,013,895	△808,594	△1,442,295
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△262,441	△272,729	△232,515	△232,172	△206,231
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,755,308	4,720,014	5,406,842	4,268,693	5,150,128
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	231 (65)	230 (63)	230 (60)	231 (63)	226 (62)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第51期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	14,012,343	16,451,825	19,036,686	27,122,024	31,697,943
経常利益 (千円)	1,435,962	1,456,165	1,355,880	1,179,327	1,314,994
中間(当期)純利益 (千円)	890,646	917,176	846,454	729,089	816,128
資本金 (千円)	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000
発行済株式総数 (株)	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000
純資産額 (千円)	14,862,772	15,493,900	16,101,431	14,675,552	15,323,564
総資産額 (千円)	22,451,007	23,585,178	25,257,010	22,919,281	24,659,795
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	4.00	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	66.2	65.7	63.8	64.0	62.1
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	196 (62)	191 (61)	192 (58)	196 (61)	189 (60)

(注) 1 「売上高」には、営業雑収益を含んでおります。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第51期の「1株当たり配当額」8円には、設立50周年記念配当1円を含んでおります。

5 第51期中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	154(58)
受注工事	5(-)
器具販売	8(-)
その他	38(2)
全社(共通)	25(-)
合計	230(60)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 「従業員数」欄中の()は、臨時従業員として、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員の当中間連結会計期間における平均人員を外数で表示しているものであります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	192(58)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 「従業員数」欄中の()は、臨時従業員として、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員の当中間連結会計期間における平均人員を外数で表示しているものであります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、関東天然瓦斯開発(株)（当社の親会社）の従業員及び同社の子会社への出向者とともに「関東天然瓦斯開発労働組合」を組織しております。

当該組合は、「全国ガス労働組合連合会」に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が上昇するなど不安定な要因がありましたものの、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、景気は回復を続けました。こうしたなかで、当社グループは引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

売上高につきましては、ガスの販売量が増加したことに加え、ガスの販売価格も上昇したこと等により、前中間連結会計期間に比べ16.6%増加の202億46百万円となりました。

一方、費用面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を推し進め、コスト削減に努めましたが、輸入エネルギー価格高騰に伴い、製品ガスの購入価格が上昇した影響等があり、前中間連結会計期間に比べ18.9%増加の188億85百万円となりました。

この結果、営業利益につきましては、前中間連結会計期間に比べ8.1%減少の13億60百万円となりました。これは、大口向けのガス販売量の増加により、売上高は増加したものの、気温が高めに推移したことにより、家庭用のガス販売量が減少したため、減益となったものであります。また、経常利益は前中間連結会計期間に比べ5.9%減少の14億11百万円となり、中間純利益につきましては、前中間連結会計期間に比べ7.0%減少の8億75百万円となりました。

なお、当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであります。

ガス

販売量につきましては、期間を通じて気温が高めに推移した影響を受け、家庭用などで減少しましたが、一部の大口ガス事業者向けの販売量が増加したことや工業用の新規需要が寄与したこと等により、前中間連結会計期間に比べ13.2%増加の360,579千 m^3 となりました。

こうした販売量の増加に加えて、当中間連結会計期間は輸入エネルギー価格が上昇した影響により、大口工業用需要家及び大口ガス事業者向けの販売価格が上昇したため、売上高につきましては、前中間連結会計期間に比べ14.5%増加の175億98百万円となりました。

しかし、営業費用につきましては、輸入エネルギー価格の高騰に伴う、製品ガス購入価格上昇の影響等があり、前中間連結会計期間に比べ17.8%増加の158億47百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前中間連結会計期間に比べ9.0%減少の17億50百万円となりました。

受注工事

売上高につきましては、集合住宅等、大型物件向けの受注が増加したため、前中間連結会計期間に比べ39.8%増加の6億11百万円となりました。営業費用につきましては、前中間連結会計期間に比べ40.5%増加の5億69百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前中間連結会計期間に比べ31.8%増加の42百万円となりました。

器具販売

売上高につきましては、大型物件向けの空調機器の販売が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ28.1%増加の8億76百万円となりました。営業費用につきましては、前中間連結会計期間に比べ28.0%増加の8億17百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前中間連結会計期間に比べ29.9%増加の59百万円となりました。

その他

売上高につきましては、液化石油ガス等の売上が増加したことにより、前中間連結会計期間に比べ28.9%増加の12億89百万円となりました。一方で、営業費用につきましても、輸入エネルギー価格の高騰に伴い、製品ガス購入価格が上昇したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ31.7%増加の11億88百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前中間連結会計期間に比べ3.6%増加の1億1百万円となりました。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本報告書中のガス量は、全て39MJ/m³換算で表示・比較しております。
3 セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物」（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末と比べ2億56百万円増加し、54億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に得られた資金は15億3百万円（前年同期比1億3百万円減）となりました。

これは主に「税金等調整前中間純利益」（当中間連結会計期間14億11百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に使用した資金は10億13百万円（前年同期比1億31百万円増）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」（当中間連結会計期間純支出額8億4百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に使用した資金は2億32百万円（前年同期比40百万円減）となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」（当中間連結会計期間1億50百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社が行う「ガス事業」が外部顧客に対する売上及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが販売活動等の中心となっております。このため、以下では「ガス事業」について記載しております。

(1) 製品ガスの購入実績

当社が販売するガスは全て他社から購入したものであり、生産は行っておりません。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における製品ガスの購入実績は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間(千m ³)	当中間連結会計期間(千m ³)
天然ガス	288,823	338,408
オフガス	24,386	19,419
合計	313,209	357,827

(注) 「天然ガス」には、国産天然ガスのほか、液化天然ガス(LNG)及びボイルオフガス(BOG)が含まれております。

(2) 受注実績

「ガス事業」につきましては、その性質上、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は、購入した製品ガスを導管により直接お客さまに販売するほか、大口ガス事業者向けに卸売りを行っております。

当中間連結会計期間における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間			
	販売量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
家庭用	46,705	△6.4	5,182,106	△4.9
商業用	7,874	△8.0	549,767	△7.6
工業用	202,443	38.1	7,700,887	47.9
その他	103,555	△8.7	4,103,590	0.6
計	360,579	13.2	17,536,351	14.4
平均調定件数(件)			149,421	1.2
平均調定件数1件当たり販売量(m ³)			2,413.2	11.9
お客さま件数(件)			158,559	1.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「平均調定件数」とは、ガス料金の請求対象となった各月末のガスメーター取付数の期中平均であります。
3 「お客さま件数」とは、中間期末ガスメーター取付数であります。
4 「その他」には、大口ガス事業者向けを含んでおります。
5 製品ガス購入量とガス販売量との差は、期首・期末の在庫増減量、自家使用量及び購入時と販売時におけるガスメーター検針時期並びに温度の差異等により生じる勘定外ガス量によるものであります。
6 当社の売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
7 上記実績には、セグメント間の取引を含んでおります。
8 上記の売上高に加えて、託送料収入61,984千円があります。
9 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産(株)	3,017,622	17.4	—	—

(注) 当中間連結会計期間につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、記載すべき重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

記載すべき研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について、記載すべき重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,424,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	17,424,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月30日	—	17,424,000	—	2,244,000	—	2,012,990

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,786	56.17
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	701	4.02
ビービーエイチ フォー ファイ デリテーター ロープライス ス トック フアード (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	654	3.75
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	435	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	435	2.50
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信託 銀行再信託分・CMTBエクイティ インベストメント株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	435	2.50
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	261	1.50
株式会社京葉銀行	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11	261	1.50
東上ガス株式会社	埼玉県志木市本町3-1-61	134	0.77
エスジーエスエス エスジー ベーター ルクス (常任代理人 香港上海銀行)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	124	0.71
計	—	13,228	75.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,952,000	16,952	—
単元未満株式	普通株式 393,000	—	—
発行済株式総数	17,424,000	—	—
総株主の議決権	—	16,952	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株(議決権6個)及び172株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式368株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661	79,000	—	79,000	0.45
計	—	79,000	—	79,000	0.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	639	650	625	630	631	649
最低(円)	601	611	611	601	599	600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）及び前中間会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び当中間会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 供給設備		10,254,046		10,465,964		10,727,169	
2 業務設備		2,076,244		2,051,839		2,073,521	
3 その他設備		333,429		339,782		353,762	
4 建設仮勘定		276,141		271,921		202,307	
有形固定資産合計		12,939,861		13,129,508		13,356,759	
(2) 無形固定資産							
1 その他無形固定 資産		145,332		161,658		170,992	
無形固定資産合計		145,332		161,658		170,992	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,148,038		1,065,126		938,635	
2 長期前払費用		206,091		150,104		170,340	
3 繰延税金資産		545,663		553,647		560,174	
4 その他投資		411,334		405,478		412,382	
貸倒引当金		△ 22,325		△22,254		△22,358	
投資その他の資産 合計		2,288,802		2,152,103		2,059,175	
固定資産合計		15,373,997	63.5	15,443,270	59.4	15,586,927	61.2
II 流動資産							
1 現金及び預金		3,657,060		3,837,032		4,085,458	
2 受取手形及び 売掛金	※3	2,798,155		3,488,065		3,289,515	
3 有価証券		1,652,954		2,460,619		1,854,213	
4 たな卸資産		89,128		86,819		90,835	
5 繰延税金資産		63,632		68,559		60,880	
6 その他流動資産		606,822		610,490		507,614	
貸倒引当金		△ 12,356		△10,247		△12,154	
流動資産合計		8,855,398	36.5	10,541,339	40.6	9,876,363	38.8
資産合計		24,229,395	100.0	25,984,610	100.0	25,463,291	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 固定負債							
1 長期借入金	※1	838,100		821,080		974,860	
2 退職給付引当金		1,430,982		1,470,160		1,453,314	
3 役員退職慰労引当金		59,975		79,825		73,125	
4 ガスホルダー修繕引当金		222,407		185,147		167,710	
5 その他固定負債		3,672		3,552		3,552	
固定負債合計		2,555,136	10.5	2,559,764	9.9	2,672,561	10.5
II 流動負債							
1 1年以内に期限到来の固定負債	※1	319,940		316,020		312,520	
2 支払手形及び買掛金		2,529,542		3,219,048		3,180,642	
3 短期借入金		391,000		391,000		391,000	
4 未払金	※4	680,876		735,750		1,474,689	
5 未払法人税等		695,970		636,365		405,666	
6 役員賞与引当金		10,000		—		20,580	
7 その他流動負債		1,064,593		1,498,222		1,189,441	
流動負債合計		5,691,923	23.5	6,796,408	26.1	6,974,539	27.4
負債合計		8,247,059	34.0	9,356,172	36.0	9,647,101	37.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,244,000	9.3	2,244,000	8.6	2,244,000	8.8
2 資本剰余金		2,013,355	8.3	2,013,506	7.7	2,013,374	7.9
3 利益剰余金		11,648,683	48.1	12,284,853	47.3	11,487,592	45.1
4 自己株式		△ 27,738	△ 0.2	△ 34,402	△ 0.1	△ 29,976	△ 0.1
株主資本合計		15,878,301	65.5	16,507,958	63.5	15,714,990	61.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		55,269	0.3	62,947	0.3	48,796	0.2
評価・換算差額等合計		55,269	0.3	62,947	0.3	48,796	0.2
III 少数株主持分		48,765	0.2	57,531	0.2	52,402	0.2
純資産合計		15,982,335	66.0	16,628,437	64.0	15,816,190	62.1
負債純資産合計		24,229,395	100.0	25,984,610	100.0	25,463,291	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		17,369,491	100.0		20,246,775	100.0		33,842,351	100.0
II 売上原価			12,718,424	73.2		15,678,081	77.4		25,992,280	76.8
売上総利益			4,651,067	26.8		4,568,693	22.6		7,850,070	23.2
III 供給販売費及び 一般管理費	※2									
1 供給販売費		2,565,675			2,631,111			5,345,952		
2 一般管理費		604,725	3,170,400	18.3	576,677	3,207,789	15.9	1,167,957	6,513,910	19.3
営業利益			1,480,666	8.5		1,360,904	6.7		1,336,160	3.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,420			10,667			13,564		
2 受取配当金		5,870			6,226			7,627		
3 導管移設補償料		13,361			48,133			23,248		
4 受取賃貸料		9,083			8,677			15,563		
5 業務受託料		1,000			1,000			—		
6 雑収入		10,736	45,471	0.3	8,147	82,852	0.4	36,739	96,743	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		24,746			26,741			49,706		
2 寄付金		—			4,648			16,939		
3 雑支出		885	25,631	0.2	696	32,086	0.1	595	67,241	0.2
経常利益			1,500,506	8.6		1,411,670	7.0		1,365,662	4.0
VI 特別利益										
1 有形固定資産売却益	※3	—	—	—	1,768	1,768	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1 有形固定資産売却損	※4	—	—	—	1,802	1,802	0.0	—	—	—
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,500,506	8.6		1,411,637	7.0		1,365,662	4.0
法人税、住民税 及び事業税		600,914			540,399			570,846		
法人税等調整額		△43,978	556,936	3.2	△9,234	531,165	2.7	△52,043	518,802	1.5
少数株主利益			2,785	0.0		5,128	0.0		6,422	0.0
中間(当期)純利益			940,784	5.4		875,343	4.3		840,436	2.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,013,139	10,790,839	△ 24,208	15,023,770
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 60,760		△ 60,760
前期利益処分による 取締役賞与の支給			△ 22,180		△ 22,180
中間純利益			940,784		940,784
自己株式の取得				△ 3,821	△ 3,821
自己株式の処分		215		291	507
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	215	857,844	△ 3,529	854,530
平成18年6月30日残高(千円)	2,244,000	2,013,355	11,648,683	△ 27,738	15,878,301

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	70,615	70,615	45,980	15,140,366
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 60,760
前期利益処分による 取締役賞与の支給				△ 22,180
中間純利益				940,784
自己株式の取得				△ 3,821
自己株式の処分				507
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 15,346	△ 15,346	2,785	△ 12,561
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 15,346	△ 15,346	2,785	841,969
平成18年6月30日残高(千円)	55,269	55,269	48,765	15,982,335

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,013,374	11,487,592	△29,976	15,714,990
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△78,081		△78,081
中間純利益			875,343		875,343
自己株式の取得				△4,694	△4,694
自己株式の処分		131		269	401
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	131	797,261	△4,425	792,967
平成19年6月30日残高(千円)	2,244,000	2,013,506	12,284,853	△34,402	16,507,958

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	48,796	48,796	52,402	15,816,190
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△78,081
中間純利益				875,343
自己株式の取得				△4,694
自己株式の処分				401
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	14,150	14,150	5,128	19,279
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	14,150	14,150	5,128	812,247
平成19年6月30日残高(千円)	62,947	62,947	57,531	16,628,437

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,013,139	10,790,839	△ 24,208	15,023,770
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 121,503		△ 121,503
前期利益処分による 取締役賞与の支給			△ 22,180		△ 22,180
当期純利益			840,436		840,436
自己株式の取得				△ 6,099	△ 6,099
自己株式の処分		235		331	566
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	235	696,753	△ 5,768	691,220
平成18年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,013,374	11,487,592	△ 29,976	15,714,990

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	70,615	70,615	45,980	15,140,366
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 121,503
前期利益処分による 取締役賞与の支給				△ 22,180
当期純利益				840,436
自己株式の取得				△ 6,099
自己株式の処分				566
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 21,819	△ 21,819	6,422	△ 15,396
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 21,819	△ 21,819	6,422	675,823
平成18年12月31日残高(千円)	48,796	48,796	52,402	15,816,190

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,500,506	1,411,637	1,365,662
2 減価償却費		726,678	737,971	1,504,284
3 長期前払費用償却額		35,750	21,135	71,501
4 有形固定資産除却損		19,944	5,339	30,989
5 有形固定資産売却損 (△売却益)		—	33	—
6 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△ 2,845	△ 2,012	△ 3,013
7 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		22,394	16,846	44,726
8 前払年金費用の減少額(△増加額)		2,865	△ 2,304	5,947
9 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		7,825	6,700	20,975
10 受取利息及び受取配当金		△ 11,290	△ 16,894	△ 21,191
11 支払利息		24,746	26,741	49,706
12 売上債権の減少額(△増加額)		18,349	△ 297,260	△ 383,611
13 たな卸資産の減少額(△増加額)		631	4,016	△ 1,074
14 仕入債務の増加額(△減少額)		△ 192,241	70,140	422,418
15 未払消費税等の増加額(△減少額)		57,209	49,269	5,120
16 役員賞与の支払額		△ 22,180	—	△ 22,180
17 その他		△ 335,183	△ 192,878	△ 46,008
小計		1,853,159	1,838,480	3,044,252
18 利息及び配当金の受取額		10,868	16,312	20,957
19 利息の支払額		△ 26,014	△ 26,947	△ 50,504
20 法人税等の支払額		△ 231,881	△ 324,720	△ 484,743
営業活動による キャッシュ・フロー		1,606,131	1,503,125	2,529,961

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 820,811	△ 1,186,736	△ 1,421,128
2 工事負担金等による収入		41,410	381,889	118,335
3 有形固定資産の売却による収入		2,201	5,586	7,353
4 無形固定資産の取得による支出		△ 6,193	△ 17,402	△ 43,624
5 投資有価証券の取得による支出		△ 100,300	△ 205,518	△ 100,615
6 長期貸付けによる支出		△ 6,100	△ 12,851	△ 17,216
7 長期貸付金の回収による収入		9,287	22,041	16,078
8 その他		△ 1,576	△ 903	△ 1,478
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 882,081	△ 1,013,895	△ 1,442,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		—	—	299,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 208,860	△ 150,280	△ 378,520
3 配当金の支払額		△ 60,555	△ 77,941	△ 121,177
4 その他		△ 3,313	△ 4,293	△ 5,533
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 272,729	△ 232,515	△ 206,231
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		451,321	256,714	881,434
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,268,693	5,150,128	4,268,693
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,720,014	5,406,842	5,150,128

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(2社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>オータキ産業㈱、㈱房総コンピューターサービス</p>	<p>(1)連結子会社数 2社 連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>オータキ産業㈱、㈱房総コンピューターサービス</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 ㈱新栄エンジニア</p> <p>連結の範囲から除外した子会社(㈱新栄エンジニア)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、従来、関連会社でありました㈱新栄エンジニアは、議決権比率の増加により当中間連結会計期間より子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社(2社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>オータキ産業㈱、㈱房総コンピューターサービス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(㈱新栄エンジニア)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱新栄エンジニア)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社(㈱新栄エンジニア)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同じであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定して おります) 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法 ② たな卸資産 a 製品 総平均法に基づく原 価法 b 貯蔵品 主として総平均法に 基づく原価法	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品 同左 b 貯蔵品 同左	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定しており ます) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等額償却しております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 a 平成19年4月1日以降取得資産 法人税法に基づく定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 b 平成19年3月31日以前取得資産 法人税法に基づく旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、法人税法に基づく旧定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>⑤ —————</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 株主資本等変動計算書に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。 なお、「中間連結財務諸表規則」の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前中間連結会計期間まで作成しておりました「中間連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当中間連結会計期間からは作成しておりません。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② —————</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 株主資本等変動計算書に関する会計基準 当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。 なお、「連結財務諸表規則」の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間より発生時に費用処理しております。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」はそれぞれ10,000千円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,933,570千円であります。</p> <p>また、「中間連結財務諸表規則」の改正により、当中間連結会計期間における「中間連結貸借対照表」の「純資産の部」につきましては、改正後の「中間連結財務諸表規則」により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ20,580千円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,763,787千円であります。</p> <p>また、「連結財務諸表規則」の改正により、当事業年度における「連結貸借対照表」の「純資産の部」につきましては、改正後の「連結財務諸表規則」により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正により、平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法につきましては、改正後の法人税法に基づく方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「寄付金」(前中間連結会計期間842千円)につきましては、営業外費用の10/100超となったため、「中間連結財務諸表規則」により、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 29,496,238千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備7,877,388千円及び業務設備334,781千円は、長期借入金85,920千円(1年以内に期限到来分65,120千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。</p> <p>供給設備 16,361,269千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 保証債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、債務の保証を行っております。 ㈱新栄エンジニア 80,086千円</p>	<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 30,867,394千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備8,112,548千円及び業務設備328,137千円は、長期借入金20,800千円(1年以内に期限到来分19,520千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。</p> <p>供給設備 16,453,362千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 ㈱新栄エンジニア (非連結子会社) 66,155千円</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 関発興産㈱ 47,959千円</p> <p>※3 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 58,429千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ86,121千円を「未払金」に計上しております。</p>	<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 30,181,528千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備8,297,887千円及び業務設備331,383千円は、長期借入金36,160千円(1年以内に期限到来分30,720千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。</p> <p>供給設備 16,388,970千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 ㈱新栄エンジニア (関連会社) 56,218千円</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 関発興産㈱ 50,029千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 61,154千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																													
<p>※1 当グループの売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>497,090</td> <td>103,656</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>48,617</td> <td>22,793</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>13,150</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>18,168</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>950</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>699,826</td> <td>19,811</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	497,090	103,656	役員賞与引当金繰入額	—	10,000	退職給付引当金繰入額	48,617	22,793	役員退職慰労引当金繰入額	—	13,150	ガスホルダー修繕引当金繰入額	18,168	—	貸倒引当金繰入額	950	—	減価償却費	699,826	19,811	<p>※1 同左</p> <p>※2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>520,087</td> <td>98,906</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>52,042</td> <td>33,379</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>12,475</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>17,437</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,954</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>712,181</td> <td>18,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 「有形固定資産売却益」の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,607千円</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,768千円</td> </tr> </table> <p>※4 「有形固定資産売却損」の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,802千円</td> </tr> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	520,087	98,906	退職給付引当金繰入額	52,042	33,379	役員退職慰労引当金繰入額	—	12,475	ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,437	—	貸倒引当金繰入額	1,954	—	減価償却費	712,181	18,697	機械装置	1,607千円	導管	160千円	計	1,768千円	土地	1,802千円	<p>※2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>1,008,103</td> <td>204,654</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>20,580</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>97,234</td> <td>45,586</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>26,300</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>30,489</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,711</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,450,615</td> <td>39,357</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	1,008,103	204,654	役員賞与引当金繰入額	—	20,580	退職給付引当金繰入額	97,234	45,586	役員退職慰労引当金繰入額	—	26,300	ガスホルダー修繕引当金繰入額	30,489	—	貸倒引当金繰入額	6,711	—	減価償却費	1,450,615	39,357
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																													
給料	497,090	103,656																																																																													
役員賞与引当金繰入額	—	10,000																																																																													
退職給付引当金繰入額	48,617	22,793																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	—	13,150																																																																													
ガスホルダー修繕引当金繰入額	18,168	—																																																																													
貸倒引当金繰入額	950	—																																																																													
減価償却費	699,826	19,811																																																																													
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																													
給料	520,087	98,906																																																																													
退職給付引当金繰入額	52,042	33,379																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	—	12,475																																																																													
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,437	—																																																																													
貸倒引当金繰入額	1,954	—																																																																													
減価償却費	712,181	18,697																																																																													
機械装置	1,607千円																																																																														
導管	160千円																																																																														
計	1,768千円																																																																														
土地	1,802千円																																																																														
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																													
給料	1,008,103	204,654																																																																													
役員賞与引当金繰入額	—	20,580																																																																													
退職給付引当金繰入額	97,234	45,586																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	—	26,300																																																																													
ガスホルダー修繕引当金繰入額	30,489	—																																																																													
貸倒引当金繰入額	6,711	—																																																																													
減価償却費	1,450,615	39,357																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	17,424,000	—	—	17,424,000

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	63,952	5,640	740	68,852

(注) 1 増加数の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 5,640株

2 減少数の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 740株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	60,760	3.50	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間終了後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	60,743	利益剰余金	3.50	平成18年6月30日	平成18年9月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	17,424,000	—	—	17,424,000

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	72,460	7,556	648	79,368

(注) 1 増加数の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 7,556株

2 減少数の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 648株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,081	4.50	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間終了後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	69,378	利益剰余金	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月6日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,424,000	—	—	17,424,000

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	63,952	9,344	836	72,460

(注) 1 増加数の内訳は、以下のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 9,344株
 2 減少数の内訳は、以下のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 836株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	60,760	3.50	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	60,743	3.50	平成18年6月30日	平成18年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,081	利益剰余金	4.50	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
「現金及び現金同等物の中間期末 残高」と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	「現金及び現金同等物の中間期末 残高」と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)	「現金及び現金同等物の期末残 高」と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 3,657,060千円	現金及び預金 3,837,032千円	現金及び預金 4,085,458千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 590,000千円	有価証券 2,460,619千円	有価証券 1,854,213千円
MMF等(有価証券) <u>1,652,954千円</u>	計 6,297,652千円	計 5,939,672千円
現金及び現金同等物 <u>4,720,014千円</u>	預入期間が3ヶ月超 の定期預金 Δ 590,000千円	預入期間が3ヶ月超 の定期預金 Δ 590,000千円
	MMF等を除く 有価証券 Δ 300,809千円	MMF等を除く 有価証券 Δ 199,544千円
	現金及び現金同等物 <u>5,406,842千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,150,128千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>113,597</td> <td>82,069</td> <td>31,527</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>81,924</td> <td>48,714</td> <td>33,210</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>16,944</td> <td>1,430</td> <td>15,514</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>279,444</td> <td>192,655</td> <td>86,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,910</td> <td>324,869</td> <td>167,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90,243千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,584千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	113,597	82,069	31,527	業務設備	81,924	48,714	33,210	その他設備	16,944	1,430	15,514	その他無形固定資産	279,444	192,655	86,788	合計	491,910	324,869	167,041	1年内	90,243千円	1年超	76,797千円	合計	167,041千円	支払リース料	51,584千円	減価償却費相当額	51,584千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>94,147</td> <td>62,860</td> <td>31,286</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>70,708</td> <td>49,112</td> <td>21,596</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>23,286</td> <td>5,563</td> <td>17,722</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>275,220</td> <td>243,898</td> <td>31,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463,362</td> <td>361,435</td> <td>101,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	94,147	62,860	31,286	業務設備	70,708	49,112	21,596	その他設備	23,286	5,563	17,722	その他無形固定資産	275,220	243,898	31,322	合計	463,362	361,435	101,927	1年内	59,059千円	1年超	42,867千円	合計	101,927千円	支払リース料	45,785千円	減価償却費相当額	45,785千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>94,456</td> <td>58,178</td> <td>36,278</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>67,516</td> <td>41,979</td> <td>25,537</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>3,024</td> <td>1,218</td> <td>1,806</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>275,220</td> <td>216,376</td> <td>58,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,217</td> <td>317,751</td> <td>122,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	94,456	58,178	36,278	業務設備	67,516	41,979	25,537	その他設備	3,024	1,218	1,806	その他無形固定資産	275,220	216,376	58,844	合計	440,217	317,751	122,466	1年内	83,560千円	1年超	38,905千円	合計	122,466千円	支払リース料	97,035千円	減価償却費相当額	97,035千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
供給設備	113,597	82,069	31,527																																																																																																					
業務設備	81,924	48,714	33,210																																																																																																					
その他設備	16,944	1,430	15,514																																																																																																					
その他無形固定資産	279,444	192,655	86,788																																																																																																					
合計	491,910	324,869	167,041																																																																																																					
1年内	90,243千円																																																																																																							
1年超	76,797千円																																																																																																							
合計	167,041千円																																																																																																							
支払リース料	51,584千円																																																																																																							
減価償却費相当額	51,584千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
供給設備	94,147	62,860	31,286																																																																																																					
業務設備	70,708	49,112	21,596																																																																																																					
その他設備	23,286	5,563	17,722																																																																																																					
その他無形固定資産	275,220	243,898	31,322																																																																																																					
合計	463,362	361,435	101,927																																																																																																					
1年内	59,059千円																																																																																																							
1年超	42,867千円																																																																																																							
合計	101,927千円																																																																																																							
支払リース料	45,785千円																																																																																																							
減価償却費相当額	45,785千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
供給設備	94,456	58,178	36,278																																																																																																					
業務設備	67,516	41,979	25,537																																																																																																					
その他設備	3,024	1,218	1,806																																																																																																					
その他無形固定資産	275,220	216,376	58,844																																																																																																					
合計	440,217	317,751	122,466																																																																																																					
1年内	83,560千円																																																																																																							
1年超	38,905千円																																																																																																							
合計	122,466千円																																																																																																							
支払リース料	97,035千円																																																																																																							
減価償却費相当額	97,035千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	200,000	196,630	△ 3,370

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	210,097	307,446	97,348
債券	599,901	589,501	△ 10,400
合計	809,998	896,947	86,948

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,055
マネー・マネージメント・ファンド	1,352,898
合計	1,701,045

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	200,000	198,084	△1,916

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	308,937	413,240	104,302
債券	699,891	693,567	△6,324
その他	502,366	503,404	1,037
合計	1,511,195	1,610,211	99,015

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,842
マネー・マネージメント・ファンド	1,356,600
合計	1,705,534

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	200,000	198,130	△1,870

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	210,405	293,294	82,888
債券	599,901	593,794	△6,107
合計	810,306	887,088	76,781

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,354
マネー・マネージメント・ファンド	1,354,315
合計	1,702,760

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,370,728	437,223	683,462	878,076	17,369,491	—	17,369,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,375	95	310	122,313	125,094	(125,094)	—
計	15,373,103	437,319	683,772	1,000,390	17,494,586	(125,094)	17,369,491
営業費用	13,448,817	405,235	638,218	902,711	15,394,982	493,842	15,888,824
営業利益	1,924,286	32,084	45,554	97,678	2,099,603	(618,936)	1,480,666

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、ガス漏れ警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(634,237千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。

3 役員賞与に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の「営業費用」が10,000千円増加し、「全社」の「営業利益」が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,595,838	610,203	875,929	1,164,803	20,246,775	—	20,246,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,496	1,373	243	124,906	129,020	(129,020)	—
計	17,598,335	611,576	876,173	1,289,710	20,375,796	(129,020)	20,246,775
営業費用	15,847,504	569,304	817,007	1,188,508	18,422,325	463,545	18,885,870
営業利益	1,750,830	42,272	59,165	101,201	1,953,470	(592,566)	1,360,904

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、ガス漏れ警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、O A機器の販売

- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(607,813千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。
- 3 固定資産の減価償却方法の変更
平成19年度の法人税法改正により、平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法につきましては、改正後の法人税法に基づく方法によっております。
なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,502,668	931,825	1,368,309	2,039,547	33,842,351	—	33,842,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,890	95	551	284,136	289,674	(289,674)	—
計	29,507,559	931,921	1,368,861	2,323,684	34,132,025	(289,674)	33,842,351
営業費用	27,263,718	873,452	1,294,759	2,164,657	31,596,587	909,603	32,506,190
営業利益	2,243,840	58,469	74,101	159,027	2,535,438	(1,199,278)	1,336,160

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、ガス漏れ警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、O A機器の販売

- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,225,753千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。
- 3 役員賞与に関する会計基準の適用
当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の「営業費用」が20,580千円増加し、「全社」の「営業利益」が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	918円 09銭	955円 39銭	908円 50銭
1株当たり中間(当期)純利益	54円 20銭	50円 46銭	48円 43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	940,784	875,343	840,436
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	940,784	875,343	840,436
普通株式の期中平均株式数(株)	17,356,739	17,347,842	17,354,938

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度末 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産	※1						
(1) 有形固定資産							
1 供給設備		10,254,123		10,466,031		10,727,246	
2 業務設備		2,076,666		2,052,240		2,073,943	
3 建設仮勘定		271,287		269,697		202,244	
有形固定資産合計		12,602,077		12,787,969		13,003,433	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		26,420		26,420		26,420	
2 その他無形 固定資産		80,558		101,503		109,152	
無形固定資産合計		106,979		127,923		135,573	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,137,981		1,047,087		928,522	
2 関係会社投資		65,000		66,000		65,000	
3 社内長期貸付金		101,857		96,993		106,183	
4 関係会社長期 貸付金		51,530		91,930		97,990	
5 出資金		288		278		278	
6 長期前払費用		206,091		150,104		170,340	
7 繰延税金資産		542,429		548,695		555,813	
8 その他投資		306,110		305,123		302,841	
9 貸倒引当金		△ 22,459		△22,438		△22,613	
投資その他の 資産合計		2,388,830		2,283,774		2,204,356	
固定資産合計		15,097,887	64.0	15,199,668	60.2	15,343,363	62.2
II 流動資産	※2						
1 現金及び預金		3,534,435		3,637,837		3,916,699	
2 受取手形		271,723		455,285		364,670	
3 売掛金		2,323,159		2,785,402		2,556,569	
4 関係会社売掛金		6,233		8,441		12,464	
5 未収入金		50,493		62,950		87,584	
6 有価証券		1,652,954		2,460,619		1,854,213	
7 製品		8,872		9,329		10,830	
8 貯蔵品		32,507		37,933		37,849	
9 前払費用		297,040		312,695		82,430	
10 関係会社短期債権		19,640		24,809		22,931	
11 繰延税金資産		59,072		63,464		57,158	
12 その他流動資産		241,639		206,347		321,971	
13 貸倒引当金		△ 10,481		△7,774		△8,941	
流動資産合計		8,487,291	36.0	10,057,342	39.8	9,316,432	37.8
資産合計		23,585,178	100.0	25,257,010	100.0	24,659,795	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度末 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 固定負債							
1 長期借入金	※1	838,100		821,080		974,860	
2 退職給付引当金		1,430,982		1,470,160		1,453,314	
3 役員退職慰労引当金		56,600		73,600		68,400	
4 ガスホルダー修繕 引当金		222,407		185,147		167,710	
5 その他固定負債		3,672		3,552		3,552	
固定負債合計		2,551,761	10.8	2,553,539	10.1	2,667,836	10.8
II 流動負債							
1 1年以内に期限到来 の固定負債	※1,3	319,940		316,020		312,520	
2 支払手形		513,202		662,036		594,726	
3 買掛金		1,613,791		2,090,203		1,853,384	
4 短期借入金		391,000		391,000		391,000	
5 未払金	※4	625,547		669,681		1,346,084	
6 未払費用		137,315		150,110		137,458	
7 未払法人税等		673,611		607,647		390,977	
8 前受金		205,398		642,555		353,589	
9 預り金		45,822		48,021		29,804	
10 関係会社買掛金		299,833		321,713		471,878	
11 関係会社短期債務		49,360		58,289		115,194	
12 役員賞与引当金		10,000		—		20,000	
13 社内預り金		654,693		643,295		651,005	
14 その他流動負債		—		1,463		771	
流動負債合計		5,539,516	23.5	6,602,038	26.1	6,668,394	27.1
負債合計		8,091,277	34.3	9,155,578	36.2	9,336,231	37.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度末 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,244,000	9.5	2,244,000	8.9	2,244,000	9.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,012,990		2,012,990		2,012,990	
(2) その他資本剰余金		364		516		384	
資本剰余金合計		2,013,355	8.5	2,013,506	8.0	2,013,374	8.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		131,746		131,746		131,746	
(2) その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		102,649		86,518		91,432	
別途積立金		9,911,000		10,561,000		9,911,000	
繰越利益剰余金		1,065,781		1,038,494		915,207	
利益剰余金合計		11,211,177	47.6	11,817,759	46.8	11,049,386	44.8
4 自己株式		△ 27,738	△ 0.1	△ 34,402	△ 0.2	△ 29,976	△ 0.1
株主資本合計		15,440,794	65.5	16,040,863	63.5	15,276,784	62.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		53,105	0.2	60,568	0.3	46,779	0.1
評価・換算差額等 合計		53,105	0.2	60,568	0.3	46,779	0.1
純資産合計		15,493,900	65.7	16,101,431	63.8	15,323,564	62.1
負債純資産合計		23,585,178	100.0	25,257,010	100.0	24,659,795	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 製品売上	※1	15,331,293	15,331,293	100.0	17,536,351	17,536,351	100.0	29,425,473	29,425,473	100.0
1 ガス売上										
II 売上原価										
1 期首たな卸高		11,390			10,830			11,390		
2 当期製品仕入高		11,024,170			13,360,479			22,182,814		
3 当期製品自家使用高		3,650			2,956			7,494		
4 期末たな卸高		8,872	11,023,039	71.9	9,329	13,359,024	76.2	10,830	22,175,880	75.4
売上総利益			4,308,254	28.1		4,177,327	23.8		7,249,592	24.6
III 供給販売費			2,425,778	15.8		2,488,480	14.1		5,087,837	17.2
IV 一般管理費			578,934	3.8		554,416	3.2		1,113,956	3.8
事業利益			1,303,541	8.5		1,134,430	6.5		1,047,798	3.6
V 営業雑収益										
1 受注工事収益		420,503			589,778			891,751		
2 器具販売収益		658,218			848,572			1,298,633		
3 その他営業雑収益		41,810	1,120,531	7.3	61,984	1,500,335	8.6	82,085	2,272,470	7.7
VI 営業雑費用										
1 受注工事費用		381,484			545,813			819,194		
2 器具販売費用		618,923	1,000,408	6.5	794,481	1,340,294	7.7	1,240,032	2,059,227	7.0
営業利益			1,423,665	9.3		1,294,470	7.4		1,261,041	4.3
VII 営業外収益										
1 受取利息	2,902			5,108			6,439			
2 有価証券利息	3,012			6,492			8,067			
3 受取配当金	5,808			6,164			7,537			
4 導管移設補償料	13,361			48,133			23,248			
5 受取賃貸料	18,803			17,551			34,157			
6 業務受託料	4,102			3,400			6,502			
7 雑収入	9,890	57,881	0.4	6,078	92,929	0.5	34,254	120,206	0.4	
VIII 営業外費用										
1 支払利息	24,746			26,741			49,706			
2 寄付金	—			4,648			16,476			
3 雑支出	635	25,381	0.2	129	31,519	0.2	69	66,253	0.2	
経常利益		1,456,165	9.5		1,355,880	7.7		1,314,994	4.5	
IX 特別損失										
1 有形固定資産売却損	—	—	—	1,802	1,802	0.0	—	—	—	
税引前中間(当期) 純利益		1,456,165	9.5		1,354,078	7.7		1,314,994	4.5	
法人税等	※3	582,198		514,634			549,957			
法人税等調整額		△43,210	538,988	3.5	△7,010	507,623	2.9	△51,091	498,865	1.7
中間(当期)純利益			917,176	6.0		846,454	4.8		816,128	2.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,012,990	149	2,013,139
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
前期利益処分による 取締役賞与の支給				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			215	215
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	215	215
平成18年6月30日残高(千円)	2,244,000	2,012,990	364	2,013,355

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	131,746	115,469	9,311,000	816,544	10,374,761	△ 24,208	14,607,692
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 12,820		12,820	—		—
別途積立金の積立			600,000	△ 600,000	—		—
剰余金の配当				△ 60,760	△ 60,760		△ 60,760
前期利益処分による 取締役賞与の支給				△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
中間純利益				917,176	917,176		917,176
自己株式の取得						△ 3,821	△ 3,821
自己株式の処分						291	507
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△ 12,820	600,000	249,236	836,416	△ 3,529	833,102
平成18年6月30日残高(千円)	131,746	102,649	9,911,000	1,065,781	11,211,177	△ 27,738	15,440,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	67,859	67,859	14,675,552
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 60,760
前期利益処分による 取締役賞与の支給			△ 20,000
中間純利益			917,176
自己株式の取得			△ 3,821
自己株式の処分			507
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 14,753	△ 14,753	△ 14,753
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 14,753	△ 14,753	818,348
平成18年6月30日残高(千円)	53,105	53,105	15,493,900

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,012,990	384	2,013,374
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			131	131
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	131	131
平成19年6月30日残高(千円)	2,244,000	2,012,990	516	2,013,506

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	131,746	91,432	9,911,000	915,207	11,049,386	△29,976	15,276,784
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,914		4,914	—		—
別途積立金の積立			650,000	△650,000	—		—
剰余金の配当				△78,081	△78,081		△78,081
中間純利益				846,454	846,454		846,454
自己株式の取得						△4,694	△4,694
自己株式の処分						269	401
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△4,914	650,000	123,287	768,372	△4,425	764,078
平成19年6月30日残高(千円)	131,746	86,518	10,561,000	1,038,494	11,817,759	△34,402	16,040,863

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	46,779	46,779	15,323,564
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△78,081
中間純利益			846,454
自己株式の取得			△4,694
自己株式の処分			401
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	13,788	13,788	13,788
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	13,788	13,788	777,867
平成19年6月30日残高(千円)	60,568	60,568	16,101,431

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,012,990	149	2,013,139
事業年度中の変動額				
前期利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
前期利益処分による 取締役賞与の支給				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			235	235
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	235	235
平成18年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,012,990	384	2,013,374

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	131,746	115,469	9,311,000	816,544	10,374,761	△ 24,208	14,607,692
事業年度中の変動額							
前期利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩		△ 12,820		12,820	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 11,216		11,216	—		—
別途積立金の積立			600,000	△ 600,000	—		—
剰余金の配当				△ 121,503	△ 121,503		△ 121,503
前期利益処分による 取締役賞与の支給				△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
当期純利益				816,128	816,128		816,128
自己株式の取得						△ 6,099	△ 6,099
自己株式の処分						331	566
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 24,037	600,000	98,662	674,625	△ 5,768	669,091
平成18年12月31日残高(千円)	131,746	91,432	9,911,000	915,207	11,049,386	△ 29,976	15,276,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	67,859	67,859	14,675,552
事業年度中の変動額			
前期利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 121,503
前期利益処分による 取締役賞与の支給			△ 20,000
当期純利益			816,128
自己株式の取得			△ 6,099
自己株式の処分			566
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 21,079	△ 21,079	△ 21,079
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 21,079	△ 21,079	648,012
平成18年12月31日残高(千円)	46,779	46,779	15,323,564

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法に基づく 原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定してお ります)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 総平均法に基づく原 価法</p> <p>② 貯蔵品 主として総平均法に 基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に つきましては、定額法に よっております。 なお、耐用年数及び残 存価額につきましては、 法人税法に規定する方法 と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。 なお、耐用年数につ きましては、法人税法に規 定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、自社利用のソ フトウェアにつきまして は、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ① 平成19年4月1日以降 取得資産 法人税法に基づく定率 法によっております。た だし、建物(建物附属設 備を除く)につきましては、 定額法によっております。 ② 平成19年3月31日以前 取得資産 法人税法に基づく旧定 率法によっております。 ただし、平成10年4月1 日から平成19年3月31 日までに取得した建物(建 物附属設備を除く)につ きましては、法人税法に基 づく旧定額法によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に つきましては、定額法に よっております。 なお、耐用年数及び残 存価額につきましては、 法人税法に規定する方法 と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3) 長期前払費用 均等額償却しております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(5) 役員賞与引当金 役員賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(5) —————	(5) 役員賞与引当金 役員賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によりしております。 (2) 株主資本等変動計算書に関する会計基準 当中間会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。 なお、「中間財務諸表等規則」の改正により、当中間会計期間から中間損益計算書の末尾は「中間純利益」とされております。 また、当中間会計期間より「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 株主資本等変動計算書に関する会計基準 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。 なお、「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は「当期純利益」とされております。 また、当事業年度より「株主資本等変動計算書」を作成しております。

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間より発生時に費用処理しております。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」はそれぞれ10,000千円少なく計上されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,493,900千円であります。</p> <p>また、「中間財務諸表等規則」の改正により、当中間会計期間における「中間貸借対照表」の「純資産の部」につきましては、改正後の「中間財務諸表等規則」により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正により、平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法につきましては、改正後の法人税法に基づく方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ20,000千円少なく計上されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,323,564千円であります。</p> <p>また、「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度における「貸借対照表」の「純資産の部」につきましては、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において独立掲記しておりました「ソフトウェア」(当中間会計期間54,585千円)及び「受注工事勘定」(当中間会計期間153,137千円)につきましては、重要性が低下したため、「ガス事業会計規則」により当中間会計期間においてはそれぞれ「その他無形固定資産」及び「その他流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間損益計算書関係) 前中間会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「寄付金」(前中間会計期間592千円)につきましては、営業外費用の1/10超となったため、「ガス事業会計規則」により、当中間会計期間においては、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																												
<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 28,714,172千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備7,877,388千円及び業務設備334,781千円は、長期借入金85,920千円(1年以内に期限到来分65,120千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,361,269千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>154,681千円</td> </tr> </table>	供給設備	16,361,269千円	業務設備	154,681千円	<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 30,035,804千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備8,112,548千円及び業務設備328,137千円は、長期借入金20,800千円(1年以内に期限到来分19,520千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,453,362千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>154,681千円</td> </tr> </table> <p>※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>54,672千円</td> </tr> </table>	供給設備	16,453,362千円	業務設備	154,681千円	受取手形	54,672千円	<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 29,374,076千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備8,297,887千円及び業務設備331,383千円は、長期借入金36,160千円(1年以内に期限到来分30,720千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,388,970千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>154,681千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>57,905千円</td> </tr> </table>	供給設備	16,388,970千円	業務設備	154,681千円	受取手形	57,905千円												
供給設備	16,361,269千円																													
業務設備	154,681千円																													
供給設備	16,453,362千円																													
業務設備	154,681千円																													
受取手形	54,672千円																													
供給設備	16,388,970千円																													
業務設備	154,681千円																													
受取手形	57,905千円																													
<p>※3 「1年以内に期限到来の固定負債」の内訳は、全額長期借入金であります。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 同左</p>																												
<p>※4 中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ78,788千円を「未払金」に計上しております。</p>	<p>※4 中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ75,901千円を「未払金」に計上しております。</p>	<p>—————</p>																												
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>オータキ産業(株)</td> <td>63,990千円</td> </tr> <tr> <td>(株)房総コンピューターサービス</td> <td>1,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,219千円</td> </tr> </table> <p>(2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(株)新栄エンジニア</td> <td>80,086千円</td> </tr> </table>	オータキ産業(株)	63,990千円	(株)房総コンピューターサービス	1,229千円	計	65,219千円	(株)新栄エンジニア	80,086千円	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>オータキ産業(株)</td> <td>106,930千円</td> </tr> <tr> <td>(株)房総コンピューターサービス</td> <td>1,395千円</td> </tr> <tr> <td>関発興産(株)</td> <td>47,959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,285千円</td> </tr> </table> <p>(2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(株)新栄エンジニア</td> <td>66,155千円</td> </tr> </table>	オータキ産業(株)	106,930千円	(株)房総コンピューターサービス	1,395千円	関発興産(株)	47,959千円	計	156,285千円	(株)新栄エンジニア	66,155千円	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>オータキ産業(株)</td> <td>125,885千円</td> </tr> <tr> <td>(株)房総コンピューターサービス</td> <td>2,818千円</td> </tr> <tr> <td>関発興産(株)</td> <td>50,029千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178,733千円</td> </tr> </table> <p>(2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(株)新栄エンジニア</td> <td>56,218千円</td> </tr> </table>	オータキ産業(株)	125,885千円	(株)房総コンピューターサービス	2,818千円	関発興産(株)	50,029千円	計	178,733千円	(株)新栄エンジニア	56,218千円
オータキ産業(株)	63,990千円																													
(株)房総コンピューターサービス	1,229千円																													
計	65,219千円																													
(株)新栄エンジニア	80,086千円																													
オータキ産業(株)	106,930千円																													
(株)房総コンピューターサービス	1,395千円																													
関発興産(株)	47,959千円																													
計	156,285千円																													
(株)新栄エンジニア	66,155千円																													
オータキ産業(株)	125,885千円																													
(株)房総コンピューターサービス	2,818千円																													
関発興産(株)	50,029千円																													
計	178,733千円																													
(株)新栄エンジニア	56,218千円																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 当社の売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>—————</p> <p>※3 「法人税等」には、住民税及び事業税(利益に関連する金額を課税標準とするもの)が含まれております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 680,151千円 無形固定資産 15,078千円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 「有形固定資産売却損」の内容は次のとおりであります。 土地 1,802千円</p> <p>※3 同左</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 693,225千円 無形固定資産 11,223千円</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3 同左</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 1,409,212千円 無形固定資産 28,874千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	63,952	5,640	740	68,852

- (注) 1 増加数の内訳は、以下のとおりであります。
単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 5,640株
- 2 減少数の内訳は、以下のとおりであります。
単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 740株

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	72,460	7,556	648	79,368

- (注) 1 増加数の内訳は、以下のとおりであります。
単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 7,556株
- 2 減少数の内訳は、以下のとおりであります。
単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 648株

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	63,952	9,344	836	72,460

- (注) 1 増加数の内訳は、以下のとおりであります。
単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 9,344株
- 2 減少数の内訳は、以下のとおりであります。
単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 836株

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの) 当社は、時価のある子会社株式及び関連会社株式を保有しておりますので、該当事項はありません。	(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの) 同左	(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの) 同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

中間配当について

取締役会決議年月日	平成19年8月17日
配当金の総額	69,378千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成19年9月6日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

第50期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年3月19日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月19日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松 村 孝 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月18日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松 村 孝 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月19日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松 村 孝 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月18日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松 村 孝 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。